

貸借対照表

令和3年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,191,164	流動負債	4,601,204
現金及び預金	1,159,786	買掛金	2,657,546
受取手形	2,587	短期借入金	404,914
売掛金	578,895	リース債務	363,134
商前払費用	1,848,646	未払金	539,913
未収入金	41,939	未払費用	336,015
短期貸付金	547,976	未払法人税等	59,549
その他	7,748	未払消費税等	47,365
	3,583	預り金	113,583
		賞与引当金	57,400
		その他	21,781
固定資産	6,688,403	固定負債	1,813,100
有形固定資産	4,969,867	リース債務	414,327
建物	566,279	退職給付引当金	1,280,047
構築物	10,159	役員退職慰労引当金	28,050
機械装置	19,062	資産除去債務	20,256
工具器具備品	2,381	預り保証金	59,209
土地	3,684,540	その他	11,209
リース資産	687,445		
		負債合計	6,414,305
		純資産の部	
無形固定資産	259,010	株主資本	4,334,580
ソフトウェア	214,830	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	35,274	資本剰余金	1,050,958
その他	8,906	資本準備金	494,902
		その他資本剰余金	556,055
投資その他の資産	1,459,525	利益剰余金	3,297,773
投資有価証券	264,241	利益準備金	32,321
関係会社株式	89,051	その他利益剰余金	3,265,452
関係会社長期貸付金	5,000	別途積立金	2,103,025
長期貸付金	14,261	繰越利益剰余金	1,162,427
出資金	13,060	自己株式	△114,152
長期前払費用	24,545		
繰延税金資産	420,718	評価・換算差額等	130,683
差入保証金	513,774	その他有価証券評価差額金	130,683
その他	120,872		
貸倒引当金	△6,000	純資産合計	4,465,263
資産合計	10,879,568	負債・純資産合計	10,879,568

(当期純損益金額)

当期純利益

172,879 千円

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

子会社株式…………… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………

（リース資産を除く）

定率法…ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 10年～40年

機械装置 17年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産……………

（リース資産を除く）

定額法…なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

リース資産……………

（所有権移転外ファイナンス
・リース取引に係るリース
資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	98,010 千円
土地	1,281,436 千円
投資有価証券	157,600 千円
上記に対応する債務	
買掛金	803,113 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,354,721 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,388 千円
短期金銭債務	11,667 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	19,860 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,076 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	442,896 千円
役員退職慰労引当金	9,705 千円
未払事業税	4,382 千円
未払事業所税	3,115 千円
資産除去債務	7,008 千円
投資有価証券評価損	21,951 千円
一括償却資産	156 千円
関係会社株式の税務上の簿価修正額	97,556 千円
その他	5,935 千円
繰延税金資産小計	614,645 千円
評価性引当額	△121,584 千円
繰延税金資産合計	493,061 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	69,191 千円
資産除去費用	3,151 千円
繰延税金負債合計	72,343 千円
繰延税金資産の純額	420,718 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

主要株主 (法人)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	サントリービバレッジソリューション株式会社	被所有 直接 15.34%	サントリー 製品の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 利息の受取 (注2)	5,777,238 1,946	買掛金 未収入金 差入保証金	1,032,813 116,525 206,928
	アサヒ飲料株式会社	被所有 直接 15.34%	アサヒ飲料 製品の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 投資有価証券の担保提供	3,813,826 157,600	買掛金 未収入金	364,010 203,267
	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接 11.44%	キリン製品 の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 利息の受取 (注2)	2,076,947 1,322	買掛金 差入保証金	204,968 133,626

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、その都度交渉の上決定しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 取引価格には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 16,274円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 630円09銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。